

統一的な基準による地方公会計財務書類

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が示され、すべての地方公共団体が統一的な基準による財務書類作成することを要請され、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、「統一的な基準」による財務書類を作成いたしました。

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することにより、所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握でき、今後は他団体との比較を行うことで、財政状況の特徴や課題を明らかにし、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

現金主義会計

現行の予算・決算制度は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、現金主義会計を採用

補完



発生主義会計

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完

〈財務書類〉

【地方公会計】

- ・貸借対照表
- ・行政コスト計算書
- ・純資産変動計算書
- ・資金収支計算書

【企業会計】

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本変動計算書
- ・キャッシュ・フロー計算書

財務書類

貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにする帳票。

行政コスト 計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにする帳票。

純資産変動 計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定又はその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳

資金収支 計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票。

令和元年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	97,094	固定負債	11,670
有形固定資産	93,193	地方債	9,080
事業用資産	45,339	退職手当引当金 他	2,590
インフラ資産	46,969	流動負債	1,468
物品	885	1年内償還予定地方債	1,056
無形固定資産	13	賞与等引当金 他	412
投資その他の資産	3,888	負債合計	13,138
基金	2,812	純資産の部	
その他	1,076	純資産合計	
流動資産	4,518	88,474	
現金預金	774		
基金	3,702		
その他	42		
資産合計	101,612	負債及び純資産合計	101,612

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	16,059
業務費用	11,142
人件費	4,419
職員給与費	1,895
引当金繰入額	2,373
その他	151
物件費等	6,569
物件費	4,018
維持補修費	144
減価償却費	2,407
その他の業務費用	154
支払利息	57
徴収不能引当金繰入額	12
その他	86
移転費用	4,917
補助金等	1,667
社会保障給付	1,861
他会計への繰出金他	1,389
経常収益	2,651
使用料及び手数料	123
その他	2,529
純経常行政コスト	13,408
臨時損失	143
臨時利益	16
純行政コスト	13,536

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	2,387
業務支出	11,576
業務費用支出	6,659
移転費用支出	4,917
業務収入	13,999
臨時支出	140
臨時収入	103
投資活動収支	△2,796
投資活動支出	4,389
公共施設等整備支出	1,971
基金積立支出 他	2,418
投資活動収入	1,593
財務活動収支	102
財務活動支出	1,226
財務活動収入	1,329
本年度資金収支額	△307
前年度末資金残高	972
本年度末資金残高	665

純資産変動計算

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高	88,237
純行政コスト(△)	△13,536
財源	13,775
税収等	11,339
国県等補助金	2,436
無償所管換等	-
本年度純資産変動額	238
本年度末純資産残高	88,474

●貸借対照表

資産の部には保有する資産が計上されています。

負債の部に計上されている退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額です。

また、賞与等引当金は、翌年度に支払うことが予定される期末勤勉手当のうち、当年度の負担相当額です。

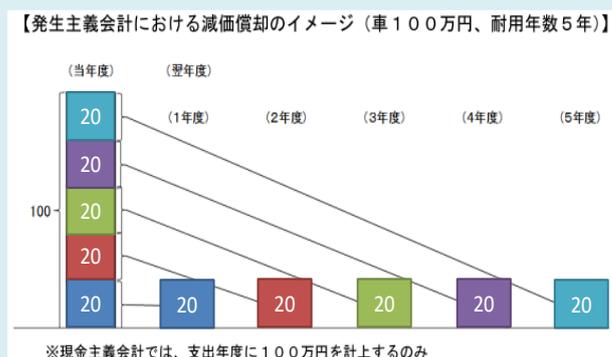
発生主義の考え方では、これら歳入歳出決算書では見えない資産・負債についても把握できます。

●行政コスト計算書

現金主義会計では、現金の出入りしか記録しませんので、例えば、建物を建てた場合、工事費を支払った年度のみ、支出が記録されます。これに対し、発生主義会計では、工事費を支払った年度に全額を費用計上するのではなく、取得した建物の耐用年数にわたって各年度に費用を配分します。(右図参照)

賞与等引当金を貸借対照表に計上する際には、現金の支出はありませんが、当年度に発生した費用を認識して、引当金繰入額として、費用計上します。

発生主義の考え方では、これら現金の支出を伴わないコスト情報を明らかにできます。



●純資産変動計算書

行政コスト計算書における使用料・手数料等の経常収益で賄いきれなかった純行政コストがどのように賄われるかを見ることができます。

本年度末の純資産変動額は、238百万円のプラスとなり、これは、将来へ向けて資産(純資産)を蓄積しているということになります。

●資金収支計算書

資金収支計算書は、現金主義による官庁会計の現金収支を3つの活動区分に分けて表したものです。

業務活動収支では、日常的な行政サービスに対するお金の出入りが、投資活動収支では、道路、学校などの工事や基金の積み立て・取崩にかかったお金の出入りが、財務活動収支では、地方債の返済や借入のお金の出入りがわかります。

財務書類からわかる指標について

財務分析指標		一般会計等	全体会計	連結会計
資産形成度	住民一人当たり資産額	3,689 千円	4,012 千円	4,080 千円
	歳入額対資産比率	5.65	3.68	3.27
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	56.3%	56.6%	56.8%
世代間公平性	純資産比率	87.1%	83.9%	83.9%
	社会資本等形成の世代間負担比率	5.3%	7.9%	7.9%
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	477 千円	645 千円	658 千円
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	567,813 千円	589,529 千円	482,210 千円
	債務償還比率 (参考指標)	4.80	-	-
効率性	住民一人当たり純行政コスト	491 千円	733 千円	877 千円
	住民一人当たり人件費	160 千円	230 千円	234 千円
	住民一人当たり物件費	238 千円	293 千円	309 千円
	住民一人当たり移転費用	179 千円	393 千円	516 千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	97.3%	98.0%	98.0%
自律性	受益者負担比率	16.5%	21.6%	18.6%